

## 公立病院改革プランの概要

団 体 名	一部事務組合下北医療センター								
プランの名称	国民健康保険川内病院改革プラン								
策 定 日	平成 21年 3月 13日								
対 象 期 間	平成 21年度 ~ 平成 25年度								
病院の現状	病 院 名	国民健康保険川内病院							
	所 在 地	青森県むつ市川内町休所42番地62							
	病 床 数	20床(一般病床)							
	診療科目	内科、外科、脳神経外科、整形外科、リウマチ科、歯科							
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付	下北医療圏西通地域における、入院機能を有する初期医療を提供する。								
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付	医師及び看護師等の研究研修費に要する経費1/2 建設改良に要する経費1/2 病院事業債元利償還金の償還に要する経費1/2 救急に要する経費(特別交付税算定相当額) 一時借入金利息の全額 基礎年金、追加費用に要する経費(交付税算定相当額) 不良債務の解消に要する経費								
経営効率化に係る計画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備 考
	医業収支比率	67.0	72.7	70.4	56.7	57.6	58.0	58.1	
	経常収支比率	65.7	72.3	101.6	102.9	102.5	102.7	103.0	
	職員給与比率	64.4	62.7	61.0	100.8	100.8	100.8	100.8	
	病床利用率	83.1	89.4	78.9	78.9	78.9	78.9	78.9	
	不良債務	1,348,727	1,560,956	1,416,173	1,216,531	878,244	479,663	74,568	
	不良債務比率	276.6	281.7	312.6	505.8	365.2	199.4	31.0	
	一般会計繰入金	50,058	47,676	371,291	402,099	530,978	584,758	584,758	
上記目標数値設定の考え方	施設単体で経常損益ベースの黒字化を図ることは極めて困難であり、抜本的対策として診療所転換を図り、一般会計補助金を計画的に繰り入れ、資金不足の解消を行うものである。  (経常黒字化の目標年度: 21年度)								

団体名 (病院名)	一部事務組合下北医療センター 国民健康保険川内病院
--------------	------------------------------

公立病院としての医療機能に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
1日当りの患者数 入院	16.6	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
1日当りの患者数 外来	117	120	120	120	120	120	120	
在宅患者訪問診療の件数	503	483	480	480	480	480	480	年延件数
在宅患者訪問看護の件数	35	38	38	38	38	38	38	年延件数

経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期	民間的经营手法の導入	民間委託について、機器の保守及びサポート、被服のクリーニング、歯科技工物、特殊検査物、医療廃棄物処理・運搬、庁舎管理業務は実施済みである。  院外処方導入について検討、協議を進めている。						
	事業規模・形態の見直し	平成21年4月に20床から19床の有床診療所に転換する。							
	経費削減・抑制対策	平成21年4月の有床診療所転換に伴い、大胆な職員配置の見直しを行い職員給与の圧縮を行う。(単年度当たり 71,605千円、35人 22人) 一般会計繰入金により一時借入金の計画的縮減を図ると共に、借入利率の見直しにより利息負担の軽減を図る。							
	収入増加・確保対策	中核病院(むつ総合病院)及び介護施設との連携を強化し、外来患者、入院患者の確保を図る。 21年度は、病院から診療所への転換により、外来収入に係る再診料金(年間2,984千円)の増収を見込む。							
	その他	在宅患者訪問診療(年間4,043千円)及び在宅患者訪問看護(年間185千円)を引き続き実施し収益の確保を図る。							
各年度の収支計画		別紙1のとおり							
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	21.70%	18年度	85.30%	19年度	83.10%		
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	平成21年4月に有床診療所に転換する。(20床 19床) 病院から診療所への転換により、人件費等の削減、外来収入に係る再診料金の増収を見込む。							

団体名  
(病院名)

一部事務組合下北医療センター  
国民健康保険川内病院

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	下北地域保健医療圏における公立病院は4施設で、いずれも当センターの施設である。 (むつ総合病院:一般病床376床・精神病106床・感染症病床4床・むつリハビリテーション病院:療養病床120床、大間病院:一般病床60床、川内病院:一般病床20床)	
	都道府県医療計画等における今後の方向性	医療圏の面積が広く、道路網整備の遅れにより圏域内の移動に多大な時間を要することから、中核病院たるむつ総合病院が救急医療、高度医療、専門医療の機能を担い、その他の施設については初期医療、在宅医療の充実を図ることとしている。	
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要  (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>  平成23年3月	<内容>  再編ネットワークの方策を検討するための会議をセンター内に設置し、他圏域との連携の在り方等について検討する。
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況  (該当箇所に☑を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input checked="" type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合	
	経営形態の見直し(検討)の方向性  (該当箇所に☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input checked="" type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移行	
	経営形態見直し計画の概要  (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、検討・協議の方向性、検討・協議体制、検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>  平成21年4月  平成23年3月  平成25年3月	<内容>  有床診療所への転換を図る。  民間の能力を活用し、医療サービスの向上、経費節減を図るため指定管理者制度の導入を検討する。  一部事務組合からむつ市直営施設とすることについて、検討、協議を行う。
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制(委員会等を設置する場合その概要)	医療関係者及び有識者による下北医療センター経営検討委員会(仮称)を設置し、改革プランに係る進捗状況、取組状況等の点検・評価を行う。 各施設においては、経営会議、運営会議等の委員会を活用し、経営成績の確認とその対応策を検討し、目標を管理を行う。	
	点検・評価の時期(毎月頃等)	構成市町村の広報誌及び医療センターホームページ等を用いて、毎年度10月までに公表する。	
その他特記事項			

(別紙1)

団体名 (病院名)	一部事務組合下北医療センター 川内病院
--------------	------------------------

## 1. 収支計画 (収益的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度							
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収	1. 医 業 収 益 a	463,011	487,653	554,049	452,974	240,512	240,512	240,512	240,512
	(1) 料 金 収 入	427,337	451,582	522,117	444,742	233,693	233,693	233,693	233,693
	(2) そ の 他	35,674	36,071	31,932	8,232	6,819	6,819	6,819	6,819
	うち他会計負担金	21,500	23,214	21,500	0	0	0	0	0
	2. 医 業 外 収 益	10,730	12,641	24,632	242,820	225,884	211,171	202,418	196,263
	(1) 他会計負担金・補助金	9,213	11,192	11,821	238,952	224,193	209,480	200,727	194,572
	(2) 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	1,517	1,449	12,811	3,868	1,691	1,691	1,691	1,691
	経 常 収 益 (A)	473,741	500,294	578,681	695,794	466,396	451,683	442,930	436,775
	入	1. 医 業 費 用 b	710,770	728,288	762,490	643,199	424,064	417,577	414,678
(1) 職 員 給 与 費 c		316,624	314,168	347,369	276,456	242,321	242,321	242,321	242,321
(2) 材 料 費		210,378	229,473	259,494	235,775	67,284	67,284	67,284	67,284
(3) 経 費		156,671	156,269	129,423	106,694	98,663	98,663	98,663	98,663
(4) 減 価 償 却 費		26,451	25,705	24,926	22,774	14,809	8,322	5,423	4,679
(5) そ の 他		646	2,673	1,278	1,500	987	987	987	987
2. 医 業 外 費 用		28,233	33,216	37,817	41,413	29,358	23,139	16,625	10,111
(1) 支 払 利 息		12,222	16,487	20,946	26,110	22,774	16,555	10,041	3,527
(2) そ の 他		16,011	16,729	16,871	15,303	6,584	6,584	6,584	6,584
経 常 費 用 (B)		739,003	761,504	800,307	684,612	453,422	440,716	431,303	424,045
経 常 損 益 (A) - (B) (C)	265,262	261,210	221,626	11,182	12,974	10,967	11,627	12,730	
特別損益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	7	122,933	159,289	304,655	367,188	373,343
	2. 特 別 損 失 (E)	715	2,455	1,567	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	特別損益 (D) - (E) (F)	715	2,455	1,560	120,433	156,789	302,155	364,688	370,843
純 損 益 (C) + (F)	265,977	263,665	223,186	131,615	169,763	313,122	376,315	383,573	
累 積 欠 損 金 (G)	1,366,903	1,630,568	1,853,754	1,354,581	1,184,818	871,696	495,381	111,808	
不良債務	流 動 資 産 (ア)	80,131	87,767	91,007	92,840	35,915	35,915	35,915	35,915
	流 動 負 債 (イ)	1,177,337	1,436,494	1,651,963	1,509,013	1,252,446	914,159	515,578	110,483
	うち一時借入金	1,020,761	1,233,774	1,421,978	1,465,167	1,241,596	903,309	504,728	99,633
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)	0	0	0	0	0	0	0	0
差引 不 良 債 務 (オ) {(イ)-(エ)} - {(ア)-(ウ)}	1,097,206	1,348,727	1,560,956	1,416,173	1,216,531	878,244	479,663	74,568	
単 年 度 資 金 不 足 額 ( )	265,977	251,521	212,229	144,783	199,642	338,287	398,581	405,095	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	64.1	65.7	72.3	101.6	102.9	102.5	102.7	103.0	
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{(ア)} \times 100$	237.0	276.6	281.7	312.6	505.8	365.2	199.4	31.0	
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	65.1	67.0	72.7	70.4	56.7	57.6	58.0	58.1	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	68.4	64.4	62.7	61.0	100.8	100.8	100.8	100.8	
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)	1,097,206	1,348,727	1,560,956	1,416,173	1,216,531	878,244	479,663	74,568	
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{(ア)} \times 100$	237.0	276.6	281.7	312.6	505.8	365.2	199.4	31.0	
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率	236.9	276.5	281.7	312.6	505.8	365.1	199.4	31.0	
病 床 利 用 率	85.3	83.1	89.4	78.9	78.9	78.9	78.9	78.9	

( ) N年度における単年度資金不足額については、次の算式により算出すること。

「N年度 単年度資金不足額」= (「N年度の不良債務額」 - 「N - 1年度の不良債務額」)

・不良債務額が負の数となる場合(不良債務が発生しない場合)においても負の数で上記単年度資金不足額を算出すること

例)「22年度単年度資金不足額 30百万円」= (「22年度不良債務額 20百万円」 - 「21年度不良債務額10百万円」)

## 2. 収支計画(資本的収支)

(単位:千円、%)

区分		年度							
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他 会 計 負 担 金	13,527	15,652	14,355	9,406	1,774	0	0	0
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国 ( 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. そ の 他	0	0	0	50	0	0	0	0
	収 入 計 (a)	13,527	15,652	14,355	9,456	1,774	0	0	0
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0	0	0	0	0	0
純計(a) - {(b) + (c)} (A)	13,527	15,652	14,355	9,456	1,774	0	0	0	
支 出	1. 建 設 改 良 費	2,058	2,741	0	1,064	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	24,996	28,563	28,710	17,948	3,547	0	0	0
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	支 出 計 (B)	27,054	31,304	28,710	19,012	3,547	0	0	0
差 引 不 足 額 (B) - (A) (C)	13,527	15,652	14,355	9,556	1,773	0	0	0	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	0	0	0	0	0	0	0	0	
補てん財源不足額 (C) - (D) (E)	13,527	15,652	14,355	9,556	1,773	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
実 質 財 源 不 足 額 (E) - (F)	13,527	15,652	14,355	9,556	1,773	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。

## 3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
収 益 的 収 支	(0)	(0)	(0)	(337,893)	(382,419)	(513,072)	(566,852)	(566,852)
	30,713	34,406	33,321	361,885	400,325	530,978	584,758	584,758
資 本 的 収 支	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	13,527	15,652	14,355	9,406	1,774	0	0	0
合 計	(0)	(0)	(0)	(337,893)	(382,419)	(513,072)	(566,852)	(566,852)
	44,240	50,058	47,676	371,291	402,099	530,978	584,758	584,758

(注)

- ( )内はうち基準外繰入金額を記入すること。
- 「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰出金について」(総務省自治財政局長通知)に基づき他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいうものであること。